

令和 5 年度事業計画書

令和 5 年度収支予算書

令和 5 年度資金調達及び設備投資等の見込

公益財団法人 予防医学事業中央会

令和5年度 事業計画

新型コロナウイルス感染症は未だ収束が見えず、令和5年度も感染対策等の制約が必要な年度となることが予想されるが、これまでの経験から少しずつ工夫を重ねながら進めることができるものと、形を変えて新たな方向性で進めるものが見えてきた。

令和5年度は、コロナ禍で培われた技術や経験を活かした新たな視点を加えて、これまで同様、全国各支部と緊密な連携をはかり、がんや生活習慣病をはじめとする各種疾病予防のための国民意識の啓発を図りながら各種の予防医学活動を展開する。

基本方針

- 1 厚生労働省等から示される各種の健診検査事業に関する情報を的確に把握して支部と共有する。特に新型コロナウイルス感染症に係る事項については、関係機関と密に連携して対応する。
- 2 行政、大学、医師会及び関係機関と緊密に連携し、予防医学活動を充実するための研究活動を行うとともに、国民的運動として予防医学活動を推進する。
- 3 予防医学事業推進全国大会等の諸行事は、行事内容等を総合的に勘案して柔軟に開催方法を検討し、多くの関係者が様々な形で参加できるよう工夫し開催する。
- 4 新たな公益認定のもと事務局体制の再構築を進め、ICTを積極活用して事務の効率化省力化に努める。

I 予防医学事業

1 予防医学に関する広報活動、健康に関する知識の普及・啓発事業

(1) 出版物の発行、配布活動

① 機関誌「予防医学ジャーナル」の発行

機関誌「予防医学ジャーナル」を年6回（各1,700部）発行する。毎号時勢に応じた話題や注目される事項の特集を組み、関係者への情報提供と意識啓発に努める。

② 生活習慣病予防に関するリーフレットの作成発行

正しい知識の普及啓発と健診検査の受診勧奨のためのリーフレットを作成し関係機関に配布する。近年、小児生活習慣病に係る資料を求める声が多いので、関係機関と協議し作成に取り組む。

(2) ホームページによる情報提供活動

① 国及び関係機関から発せられる情報の提供

厚生労働省、文部科学省や日本医師会等から発せられる情報（通知や審議会傍聴等）をわかりやすく整理し、遅滞なく配信する。

② 支部間及び関係機関との情報交換・意見交換の場の提供

ホームページ内に「情報ランド」コーナーを設置し、支部間及び関係機関との間で情報交換と意見交換を活発に行い、正しい情報の共有化に努める。

2 健診に関する調査研究事業

(1) 国民の健康啓発のための講演会及び研究会等の開催

① 予防医学事業推進全国大会の開催

予防医学運動を充実させながら全国展開するために、全国支部と受診団体、健康づくり推進団体等の参加を得て全国大会を開催する。

開催にあたり厚生労働省、文部科学省、日本医師会、日本歯科医師会等の後援を受ける。

令和5年度は、島根県環境保健公社と共催して、島根県松江市で10月に開催する。

② 予防医学事業推進各地区会議の開催

予防医学運動を充実展開するため、全国5地区でそれぞれの地域におけるにおける身近な予防医学運動推進上の諸問題などについて意見交換や討議を行う各地区会議を開催する。

- | | |
|---------------|-----|
| 1) 東北地区会議 | 宮城県 |
| 2) 関東甲信越地区会議 | 長野県 |
| 3) 近畿東海北陸地区会議 | 大阪府 |
| 4) 中国四国地区会議 | 香川県 |
| 5) 九州地区会議 | 長崎県 |

③ 全国予防医学技術研究会の開催

全国支部の医師、保健師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師及び管理栄養士等の技術系職員が一堂に会して、日常の業務を通じてのテーマごとに研究成果を発表して討議を行い、健診検査技術の向上と効果的な保健指導や健康教育方法の充実を図る。

特に優秀な研究発表に対しては、「予防医学事業中央会学術賞」を授与する。

令和5年度は、公益財団法人神奈川県予防医学協会と共催して、令和6年2月に神奈川県横浜市で開催する。

(2) 生活習慣病予防についての調査研究

① 健診検査精度管理の調査研究

全国支部が行っている日常検査データと日本医師会精度管理調査の結果の集計を行い、解析して「精度管理事業報告書」にまとめ関係者に公表する。

② 学会や関係機関との調査研究

学会や専門家等で行う集団健診データを利用した各種の調査研究に対して、全国組織をあげて積極的に協力する。令和5年度は前年度に引き続き次の調査研究を行う。

- 1) タンデムマス法による先天性代謝異常検査の共同開発システムの運用管理に係る検討と拡大検査項目の導入の検討
- 2) 全国支部の特定健診時の心電図検査データからの心房細動所見の出現率や出現要因を解析しての心電図検査の有用性の検証
- 3) 肝線維化マーカーMac-2 結合蛋白糖鎖修飾異性体(M2BPGi)を利用した一般肝炎健診における肝線維化評価方法の検討
- 4) 脊柱側弯症の機器健診の有用性に関する検討（文科省科研への協力）

3 健診の実施体制と精度管理の維持向上の支援事業

(1) 研修事業

各研修委員会で、企画立案して開催する。

① 全国業務研修会の開催

健診計画調整・渉外担当者を対象とした研修会

令和6年2月に開催（開催地：宮崎）

② 全国情報統計研修会の開催

情報管理・システム管理担当者を対象とした研修会

令和5年8月に開催（開催地：群馬）

③ 保健指導研修会の開催

保健指導に係わる保健師・管理栄養士等を対象とした研修会

令和6年3月に開催（開催地：東京）

(2) 健診検査データの共有化事業

良質な健診を提供するためには、検査精度を常に良好な状態に保つことが必須条件であり、精密度・正確度の高い状態を長期間にわたり維持していくこと重要である。そのために、共有化専門委員会を中心に事業参加施設から毎月検査データ収集。さらに管理資料を用いての調査を行い、評価基準を満たした施設に認証書を発行する。（36施設実施予定）

(3) 宝くじ助成事業

全国支部の健診実施体制を充実向上するために、一般財団法人日本宝くじ協会の「公益法人等が行う公益事業への助成」に検診車の助成を申請する。

2 法人運営

1 理事会等

- (1) 理事会 年3回開催（令和5年6月、8月、令和6年3月）
- (2) 評議員会 年1回開催（令和5年6月）

2 委員会等

- (1) 企画委員会 年2回開催（令和5年7月：東京、令和5年10月：松江市）
本会事業の方針や国民の健康管理体制を充実するための施策を討議して、理事長及び理事会へ提案報告する。
 - ・常任企画委員会（年3回開催：東京）
- (2) 技術委員会 年1回開催（令和6年2月：横浜市）
健診検査の技術的な課題や今後の方針について討議して、理事長及び理事会へ提案報告する。
 - ・常任技術委員会（年2回開催：東京）
- (3) 公益事業を企画運営する委員会
 - ① 学術委員会（調査研究事業）
 - 1) 学術賞審査委員会
 - 2) 先天性代謝異常委員会
 - 3) 小児腎疾患委員会
 - 4) 小児循環器委員会
 - 5) 小児期からの生活習慣病予防学術委員会
 - ② 研修委員会（研修事業）
 - 1) 業務研修委員会
 - 2) 情報統計研修委員会
 - 3) 保健指導研修委員会
 - 4) 尿検査研修委員会
 - 5) 生理機能検査研修委員会
 - ③ 共有化専門委員会（共有化事業）

3 会議等

(1) 全国運営会議（年2回開催：令和5年7月 東京／10月 松江市）

全国支部の運営に携わる役員、事務局長が一堂に会して、予防医学運動推進上の諸問題の討議と情報交換を行い、予防医学運動の一層の推進を図る。

(2) 技術運営会議（年1回開催：令和6年3月 横浜市）

全国支部の技術部門（臨床検査、放射線技師、看護業務）の責任者が一堂に会して諸問題を討議する。健診検査技術のレベル向上に向けて積極的な討議と情報交換を行い、技術的な面から予防医学運動の一層の充実を図る。

(3) 医師・医療技術者協議会（年1回開催：開催地未定）

予防医学運動を医師の立場から、医学的な面からの質的向上を展開することを目的とし、全国支部所属の医師、保健師、看護師、放射線技師、臨床検査技師等の医療技術者が一堂に会し、予防医学活動の技術的な課題について討議して、健診検査をより充実させるために専門的な立場から予防医学運動の充実を図る。

4 関係機関との連携

(1) 関連団体との連携

健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、全国健康保険協会、結核予防会、日本対がん協会、日本学校保健会、日本家族計画協会等と連携協調を深めながら、国民的運動として予防医学活動を推進する。

(2) 健診団体中央本部等との連携

結核予防会、日本対がん協会、全国厚生連、全国労働衛生団体連合会等と意見交換会等を開催し、全国支部が進める健診事業が円滑に展開できるよう関係機関への要望等を取りまとめる。

(3) 特定健診及びワクチン接種等の集合契約

日本医師会及び健康保険組合連合会等関係機関が実施するワクチン接種や特定健診に関して、全国支部をまとめて集合契約を締結する。

5 安定的運営基盤の整備

(1) 新公益認定に伴う基盤整備

公益認定の変更認定申請を行ったことに伴い、公益財団法人としての基盤（会費等内部規則と経理）を再構築する。

(2) ICTの積極的活用

事務の効率化省力化と円滑なリモートワークの推進を図るため、ICTの積極活用を進める。

(3) 事務局体制の見直し

令和4年度から引き続き、長期的見地からの事務局体制整備を段階的に進める。

令和5年度正味財産増減予算書

令和5年4月1日より令和6年3月31日まで

公益財団法人予防医学事業中央会

(消費税は内税方式 単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部	0	0	0
1. 経常増減の部	0	0	0
〔1〕 経常収益	0	0	0
(1) 基本財産運用収益	1	1	0
基本財産利息収益	1	1	0
(2) 会費収益	47,808	47,134	674
維持会費収益	8,840	8,840	0
賛助会費収益	1,600	1,600	0
事業割負担金収益	37,368	36,694	674
(3) 事業収益	12,500	12,300	200
機関誌頒布収益	2,500	2,500	0
啓発資料頒布収益	4,600	4,600	0
広告料収益	1,400	1,400	0
研修会費収益	4,000	3,800	200
(4) 委託金収益	3,000	3,000	0
事務受託金収益	3,000	3,000	0
(5) 寄付金収益	6,800	6,800	0
一般寄附金収益	0	0	0
全国大会収益	2,500	2,500	0
技術研究集会収益	2,900	2,900	0
研究寄附金収益	1,400	1,400	0
(6) 助成金収入	130,000	120,000	10,000
受取民間助成金	130,000	120,000	10,000
(7) 雑収益	250	264	△ 14
雑収益	250	264	△ 14
経常収益合計	200,359	189,499	10,860
〔2〕 経常費用	0	0	0
(1) 事業費支出	183,916	174,173	9,743
役員報酬	9,493	9,770	△ 277
給料手当	5,450	5,392	58
福利厚生費	2,320	2,409	△ 89
会議費	10,040	10,974	△ 934
旅費交通費	4,580	3,739	841
通信運搬費	1,850	1,668	182
消耗備品費	400	398	2
消耗品費	180	153	27

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
印刷製本費	6,400	6,100	300
借室料	6,793	6,793	0
リース費	1,400	1,399	1
交際費	300	320	△ 20
調査研究費	290	580	△ 290
諸会費	550	550	0
諸謝金	1,300	1,263	37
租税公課費	750	757	△ 7
委託費	1,640	1,475	165
検診車整備費	130,000	120,000	10,000
雑費	180	433	△ 253
(2) 管理費支出	16,443	15,326	1,117
役員報酬	5,886	4,598	1,288
給料手当	3,201	3,167	34
福利厚生費	660	691	△ 31
会議費	760	826	△ 66
旅費交通費	820	641	179
通信運搬費	400	366	34
消耗備品費	130	132	△ 2
消耗品費	20	17	3
印刷製本費	320	320	0
借室料	2,513	2,513	0
リース費	190	191	△ 1
新聞図書費	290	0	290
諸謝金	180	172	8
租税公課費	190	190	0
委託費	360	325	35
支払寄付金	100	100	0
雑費	423	1,077	△ 654
(3) 他会計への繰出額	0	0	0
経常費用合計	200,359	189,499	10,860
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部	0	0	0
〔1〕 経常外収益	0	0	0
(1) 固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
[2] 経常外費用	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	29,271	29,271	0
一般正味財産期末残高	29,271	29,271	0
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,271	29,271	0

令和5年度 正味財産増減予算書内訳表

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで

公益財団法人予防医学事業中央会

(消費税は内税方式 単位:千円)

	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	公 1	共 通	小 計	収1	他 1	共 通	小 計			
	予防医学事業				予防医学運動 関連団体レベル アップ事業					
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
(1) 基本財産運用収益	1		1		0		0	0		1
基本財産受取利息	1		1		0		0	0		1
(2) 受取会費	29,206		29,206		1,869		1,869	16,733		47,808
受取維持会費	5,746		5,746		0		0	3,094		8,840
受取賛助会費	1,040		1,040		0		0	560		1,600
受取事業割負担金	22,420		22,420		1,869		1,869	13,079		37,368
(3) 事業収益	8,500		8,500		4,000		4,000	0		12,500
機関紙頒布収益	2,500		2,500		0		0	0		2,500
啓発資料頒布収益	4,600		4,600		0		0	0		4,600
広告料収益	1,400		1,400		0		0	0		1,400
研修会収益	0		0		4,000		4,000	0		4,000
(4) 委託金収益	3,000		3,000		0		0	0		3,000
事務受託金収益	3,000		3,000		0		0	0		3,000
(5) 寄付金収益	6,800		6,800		0		0	0		6,800
一般寄付金収益	0		0		0		0	0		0
全国大会収益	2,500		2,500		0		0	0		2,500
技術研究会議収益	2,900		2,900		0		0	0		2,900
研究寄付金収益	1,400		1,400		0		0	0		1,400
(6) 助成金収入	130,000		130,000		0		0	0		130,000
受取民間助成金	130,000		130,000		0		0	0		130,000
(7) 雑収益	250		250		0		0	0		250
雑収益	250		250		0		0	0		250
経常収益合計	177,757		177,757		5,869		5,869	16,733		200,359
(2) 経常費用										
(1) 事業費	178,375		178,375		5,541		5,541			183,916
役員報酬	7,407		7,407		2,086		2,086			9,493
給料手当	5,220		5,220		230		230			5,450
福利厚生費	2,040		2,040		280		280			2,320
会議費	9,360		9,360		680		680			10,040

	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	公 1	共 通	小 計	収1	他 1	共 通	小 計			
	予防医学事業				予防医学運動 関連団体レベル アップ事業					
経常外収益計	0		0		0		0	0		0
〔2〕経常外費用										
経常外費用計	0		0		0		0	0		0
当期経常外増減額	0		0		0		0	0		0
他会計振替額	0		0		0		0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 618		△ 618		328		328	290		0
一般正味財産期首残高	16,461		16,461		18,223		18,223	△ 5,413		29,271
一般正味財産期末残高	15,843		15,843		18,551		18,551	△ 5,123		29,271
II 指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額	0		0		0		0	0		
当期指定正味財産増減額	0		0		0		0	0		
指定正味財産期首残高	0		0		0		0	0		
指定正味財産期末残高	0		0		0		0	0		
III 正味財産期末残高	15,843		15,843	0	18,551	0	18,551	△ 5,123	0	29,271

令和5年度 資金調達及び設備投資等の見込みについて

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(1) 令和5年度の資金調達の見込みについて

当期中に資金調達(借入れ等)の予定はありません

(2) 令和5年度の設備投資等の見込みについて

当期中に重要な設備投資(除却または売却を含む)等の予定はありません